

【土木部】 令和3年度当初予算(案)のポイント(1)

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある

総括

令和3年度予算の基本的な考え方

土木部では、「インフラの充実と有効活用」を通じて、県勢浮揚のための5つの基本政策を支え、県民の安全・安心の確保と地域の産業振興を図り、「安全、安心な高知」を実現するため、国の「5か年加速化対策」などの有利な財源を最大限に活用し、以下の方針により予算を編成。

①南海トラフ地震対策の推進

最重要課題である住宅の耐震対策や、人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る、浦戸湾の地震・津波対策(三重防護)など「地震・津波から命を守る対策」を推進するとともに、四国8の字ネットワークの整備促進や緊急輸送道路の橋梁耐震補強など、「輸送ルートを確保し、命をつなぐ対策」を推進する。

②豪雨等災害対策の推進

近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、浸水被害を防ぐ中小河川の治水対策やダム建設など、「豪雨等に備えるインフラ整備」を推進するとともに、国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等の浚渫を加速させるなど、「ダメージの蓄積を防ぐ計画的な維持管理」を推進する。

③産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークの整備促進や、中山間地域の暮らしにおける安全・安心を確保する、地域の実情に応じた1.5車線の道路整備など、地域の産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備を推進する。

④既存インフラの維持管理と有効活用

既存インフラの計画的な維持管理・更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図る。また、高知新港など港湾の利活用の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、クルーズ再興に向けた受入態勢及び振興策の充実・強化を図る。

⑤デジタル化の推進

建設産業における担い手不足への対応が求められる中、建設現場の生産性向上や働き方改革の観点からも、デジタル技術の活用を進める必要がある。そのため、県内建設業者を対象に、ICT関連機器の導入費用などに対し支援を行う補助金を新たに創設するなど、県内の建設分野におけるデジタル化を加速させる。

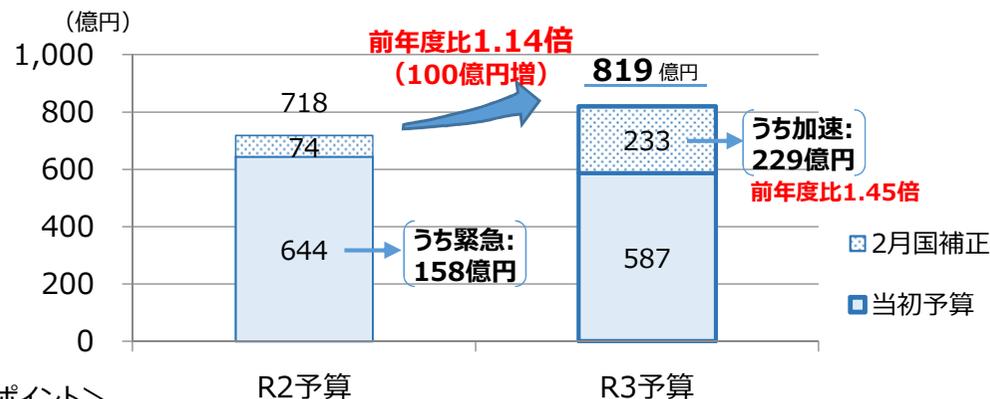
<一般会計>

(単位:百万円)

	R2・15ヶ月予算		R3・15ヶ月予算		増減・伸び率 (15ヶ月予算比)			
	2月国補正	R2当初	2月国補正	R3当初				
①土木部予算計	7,539	76,954 (15,831)	84,494 (15,831)	23,511 (22,917)	70,800	94,310 (22,917)	9,816 (7,086)	1.12 (1.45)
②経常的経費	147	12,514	12,661	223	12,142	12,364	△297	0.98
③投資的経費	7,393	64,440 (15,831)	71,833 (15,831)	23,288 (22,917)	58,658	81,946 (22,917)	10,113 (7,086)	1.14 (1.45)
④地方普通建設	7,393	59,506 (15,831)	66,899 (15,831)	23,288 (22,917)	53,214	76,502 (22,917)	9,603 (7,086)	1.14 (1.45)
⑤地方債償還		4,934	4,934		5,443	5,443	509	1.10

※下段()書きは、うち3か年緊急対策(～R2)、5か年加速化対策(R2.2国補正～)

一般会計 投資的経費の比較(15ヶ月予算)



<ポイント>

- ★R3年度に執行する実質的な当初予算ベース(15ヶ月予算)は、**819億円**(対前年度比1.14倍)
- ★国の「5か年加速化対策」(R3～R7)の初年度(補正予算)は、**229億円を確保**(3か年緊急対策最終年度(R2:158億円)の1.45倍)
- ★「5か年加速化対策」など、国の有利な財源を最大限に活用し、**防災・減災に資するインフラ整備を加速**させる

<特別会計・公営企業会計>

(単位:百万円)

	R2当初	R3当初	増減・伸び率	
土地取得事業特別会計	-	100	100	皆増
港湾整備事業特別会計	515	469	△45	0.91
流域下水道事業会計	2,925	1,907	△1,017	0.65

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある
※()はR2→R3、【】内は実質的な当初予算ベース

インフラの充実と有効活用

1. 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備（48,105【54,085】→44,425【60,438】百万円）

道路・都市（28,015【37,624】百万円）

- 本県のあらゆる施策の基盤となる**四国8の字ネットワークの整備促進と産業振興を支援する道路整備**を推進する
- 災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等の**橋梁耐震対策**や**法面防災対策**を推進する
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保する、地域の実情に応じた**1.5車線の道路整備**を着実に推進する
- 渋滞緩和や交通安全の確保のため、**都市計画道路の整備**を推進する（高知駅秦南町線、はりまや町一宮線）

など

<主な施策> ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業（6,929【8,518】百万円） **ポイント** ◆（都）高知駅秦南町線（820【1,446】百万円） **ポイント**
◆1.5車線の道路整備（3,030【4,924】百万円） **ポイント** ◆（都）はりまや町一宮線（973【1,081】百万円） **ポイント**

河川、砂防、港湾・海岸（13,815【20,219】百万円）

- 中小河川の治水対策やダム建設**、国の有利な財源を最大限活用した**計画的な河川やダム等の浚渫**を推進する
- 浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の地震・津波対策**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）の**防波堤の延伸、粘り強い化**を推進する
- 砂防関係施設の整備や防災学習会の実施など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進する

など

<主な施策> ◆河川やダム等の浚渫（1,638【2,710】百万円） **ポイント** ◆和食ダム（270→510百万円） 春遠ダム（544百万円）
◆海岸堤防の耐震化（3,357【4,425】百万円） } うち浦戸湾の三重防護（1,811【2,896】百万円） **ポイント**
◆重要港湾3港の防波堤の粘り強い化（706【1,411】百万円）

住宅・建築（995百万円）

- 南海トラフ地震対策の最重要課題である**住宅の耐震対策**に加え、**ブロック塀の安全対策**や**老朽住宅の除却**等を推進する

<主な施策> ◆住宅耐震等の耐震対策（883百万円） ※うち【新規】空き家活用シェアハウス等整備支援事業（31百万円）

- その他 ○維持修繕など**地域住民からの要望に迅速に対応**するため、**地域の安全安心推進事業**を推進する（1,600百万円）

2. 既存インフラの維持管理と有効活用（4,701【5,489】→4,966【8,187】百万円）

- 既存インフラの計画的な維持管理・更新を推進する
- 高知新港など**港湾の利活用の促進**を図るとともに、クルーズ再興に向けた受入態勢及び振興策の充実・強化を図る

<主な施策> ◆インフラの老朽化対策（4,762【7,983】百万円） **ポイント**
◆【拡充等】外国船誘致連携事業ほか（6百万円）

3. デジタル化の推進（22→72【141】百万円）

- 建設産業の働き方改革と新しい生活様式に対応するため、ICT関連機器の導入費用や技術者講習等に対し支援を行うなど、建設分野のデジタル化を加速させる

ポイント

<主な施策> ◆【新規】建設業デジタル化促進モデル事業費補助金（54百万円）

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある
 ※()はR2→R3、【】内は実質的な当初予算ベース

1.地震・津波などから「命を守る」対策（8,528【12,624】百万円）

◆住宅等の耐震化の推進（883百万円）

○南海トラフ地震対策の最重要課題である**住宅の耐震対策**に加え、**ブロック塀の安全対策**や**老朽住宅の除却**等を推進する

◆河川・海岸の地震・津波対策の推進（5,258【8,842】百万円）

○人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る**浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の耐震化**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において、**防波堤の延伸や粘り強い化**を推進する

＜主な施策＞ ・河川堤防や排水機場の耐震化等（1,185【2,785】百万円）
 ・海岸堤防の耐震化等（3,357【4,425】百万円）
 ・重要港湾3港の防波堤の延伸と粘り強い化（706【1,411】百万円）

} うち浦戸湾の三重防護（1,811【2,896】百万円）

◆土砂災害対策の推進（2,099【2,501】百万円）

○土砂災害から人命を守るため、**砂防関係施設の整備**や**防災学習会**など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進する

＜主な施策＞ ・砂防、急傾斜地、地すべり（2,093【2,495】百万円） ・防災学習会等（6百万円）

など

2.輸送ルートの確保など、「命をつなぐ」対策（9,650【12,770】百万円）

◆四国8の字ネットワーク等の整備促進（4,569【5,165】百万円） ※国直轄道路事業費負担金分

◆緊急輸送道路等における橋梁耐震対策や法面防災対策の推進（4,148【6,030】百万円）

○災害時の緊急輸送路を確保するため、緊急輸送道路等における、橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策を推進する

＜主な施策＞ ・橋梁耐震対策（2,044【2,249】百万円） ・法面防災対策（2,104【3,781】百万円）

◆道路啓開計画の実行性の向上（21百万円）

○防災拠点の変更等に伴う啓開ルートの見直しや、道路啓開に必要な資機材や燃料確保等に関する検討を行う

◆都市計画道路高知駅秦南町線の整備（820【1,446】百万円）

○防災拠点となる高知市北消防署、高知赤十字病院への経路を確保するため、引き続き整備を推進する

など

3.「生活を立ち上げる」対策（1,114【1,334】百万円）

◆地震後の復旧・復興事業を円滑に進めるため、市町村と連携し地籍調査を推進（1,106【1,326】百万円）

など

※四捨五入等により、合計が合わない場合がある
 ※()はR2→R3、【】内は実質的な当初予算ベース

1.豪雨等に備えたインフラ整備 (9,489[15,996]百万円)

◆中小河川の治水対策とダム建設 (4,685[7,483]百万円)

○豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダムの建設を行う

<主な施策> ・河川改修 (3,631[6,429]百万円) ・和食ダム (510百万円) ・春遠ダム (544百万円)

◆土砂災害対策の推進 (2,099[2,501]百万円)

○土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進する

<主な施策> ・砂防、急傾斜地、地すべり (2,093[2,495]百万円) ・防災学習会等 (6百万円)

◆道路の法面防災対策の推進 (2,104[3,781]百万円)

○災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等における法面防災対策を推進する

◆海岸の高潮・高波対策 (401[2,031]百万円)

○台風による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進する

など

2.ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え (8,939[11,180]百万円)

(1) 計画的な維持管理の推進 (3,390[5,631]百万円)

◆河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫等 (1,638[2,710]百万円)

○国の有利な財源を最大限活用し、河川やダム等に堆積した土砂を計画的に浚渫し、浸水被害の軽減を図る

	<R1>	<R2>	<R3>
3か年緊急・5か年加速化分	867	→ 580	→ 1,072
維持管理分(緊急浚渫)	224	→ 843 (3.8倍)	→ 1,638
(計)	1,091	1,423	2,710 (前年度比約2倍)

◆河川やダム等における施設の適切な維持管理 (1,277[2,446]百万円)

○豪雨時に流水を制御する重要な役割を担う、ダムや河川の水門、排水ポンプ等施設等の適切な維持管理を行う

<主な施策> ・河川、ダム (1,162[2,331]百万円) ・海岸(排水機場等) (115百万円)

など

(2) 災害への備え (5,549百万円)

◆自然災害により被災した公共土木施設の復旧 (4,981百万円)

◆道路の崩土や、海岸に漂着した流木への迅速な対応 (567百万円)

<主な施策> ・道路の崩土撤去等 (464百万円) ・漂着した流木の撤去等 (103百万円)

令和3年度当初予算総括表

土木部（一般会計）

（単位：千円）

課名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	3,546,180	3,810,901	(国) 55,033 (負) 2,848 (使) 64,788 (手) 85,205 (諸) 849 (債) 119,000	3,483,178	
技術管理課	17,717	20,344	(諸) 24	20,320	
用地対策課	1,467,858	1,276,716	(国) 740,936 (使) 30,617 (手) 2,478 (諸) 2,343	500,342	
河川課	14,146,607	10,018,971	(国) 1,454,432 (負) 119,617 (使) 46,270 (諸) 446,115 (債) 6,173,000	1,779,537	
防災砂防課	9,474,519	9,100,622	(国) 4,270,823 (負) 139,000 (使) 1 (諸) 3 (債) 4,153,000	537,795	
道路課	33,955,392	32,520,307	(国) 12,302,694 (負) 185,620 (使) 197,950 (手) 1,400 (諸) 276,244 (債) 15,439,000	4,117,399	
都市計画課	1,422,457	2,803,707	(国) 943,297 (負) 401,761 (手) 3,144 (諸) 8,506 (債) 1,194,000	252,999	
公園下水道課	1,920,964	1,740,538	(国) 189,853 (負) 18,550 (使) 13,003 (手) 1,034 (諸) 43,023 (債) 219,000	1,256,075	
住宅課	2,343,873	2,369,774	(国) 200,504 (使) 474,535 (手) 9,296 (諸) 1,091 (債) 681,000	1,003,348	
建築指導課	240,055	216,139	(国) 484 (手) 15,078 (諸) 425	200,152	
建築課	302,401	302,978	(国) 2,036 (諸) 58	300,884	
港湾振興課	274,632	185,210	(国) 1,667 (諸) 17,812	165,731	
港湾・海岸課	7,841,868	6,433,398	(国) 1,843,997 (負) 514,818 (使) 199,621 (諸) 1,993 (債) 2,608,000	1,264,969	
計	76,954,523	70,799,605	(国) 22,005,756 (負) 1,382,214 (使) 1,026,785 (手) 117,635 (諸) 798,486 (債) 30,586,000	14,882,729	

令和3年度当初予算総括表

土木部（特別会計）

（単位：千円）

課 名		令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左の財源内訳		備 考
				特定財源	一般財源	
土地取得事業	用地対策課	—	100,000	(債) 100,000		
港湾整備事業	港湾・海岸課	514,573	469,166	(使) 179,714		
				(財) 96,079		
				(諸) 192,373		
				(債) 1,000		
計		514,573	569,166	(使) 179,714 (財) 96,079 (諸) 192,373 (債) 101,000		

令和3年度当初予算総括表

土木部（流域下水道事業会計）

（単位：千円）

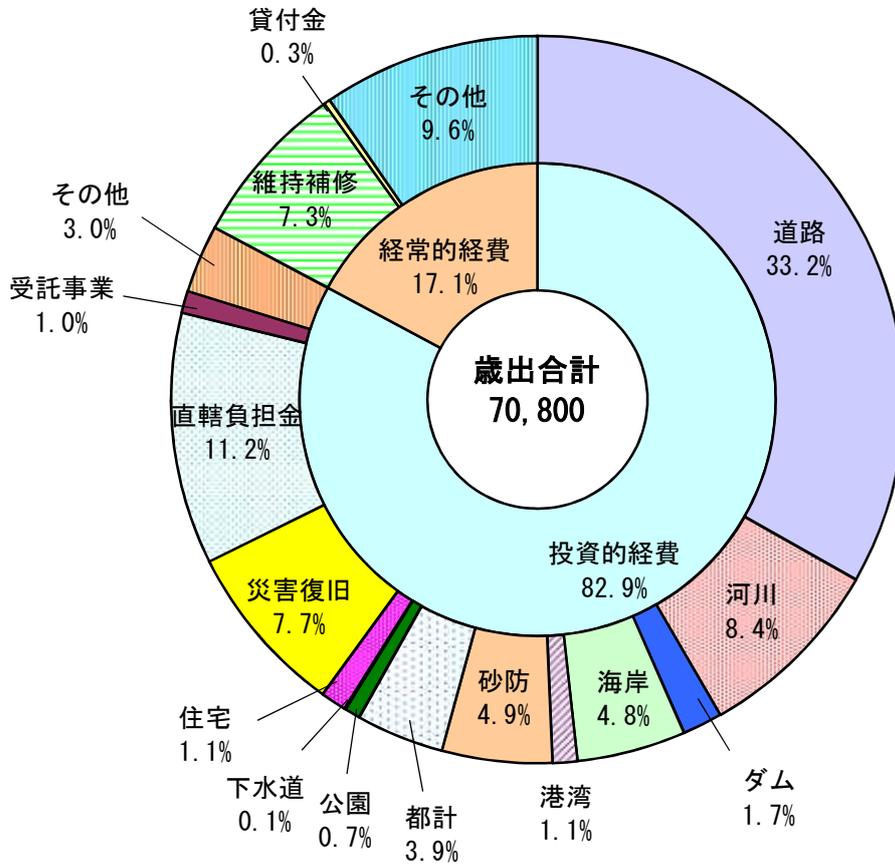
課室名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公園下水道課					
流域下水道事業会計					
<収益の予算>					
(収益)	1,552,591	1,423,977	—		
(費用)	1,572,313	1,422,776	営業収益		
(損益)	△ 19,722	1,201			
<資本の予算>					
(収入)	1,351,280	483,613	—		
(支出)	1,352,408	484,613	資本の収入		
				483,613	
				過年度消費税及び地方消費税	
				資本の収支調整額	
				1,000	

令和3年度土木部一般会計当初予算 歳出・財源内訳

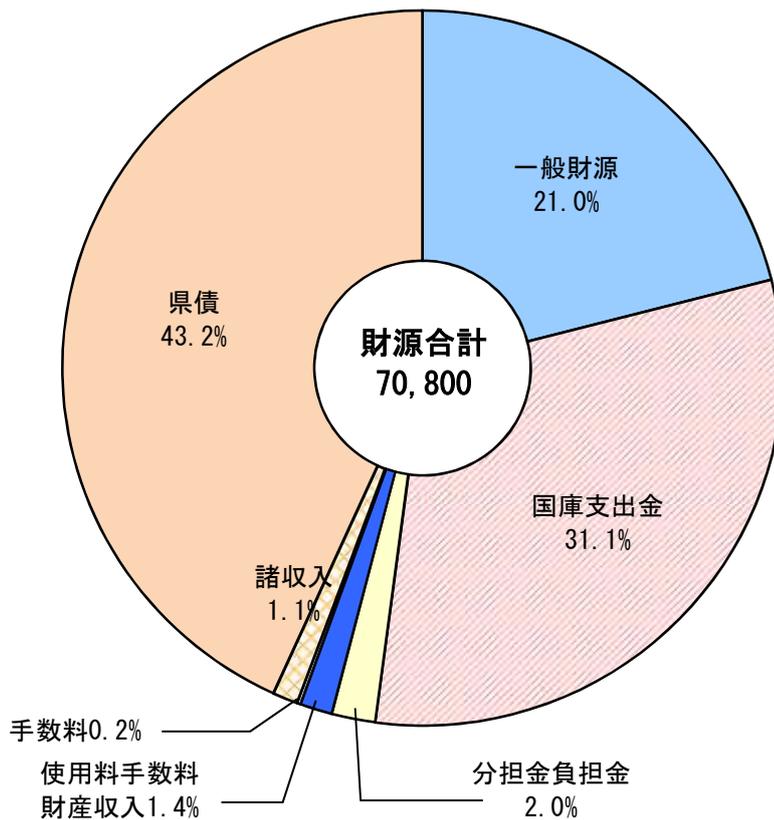
予算規模 70,800百万円（対前年度 △6,155百万円（△8.0%））

（1）歳出内訳

（単位：百万円）

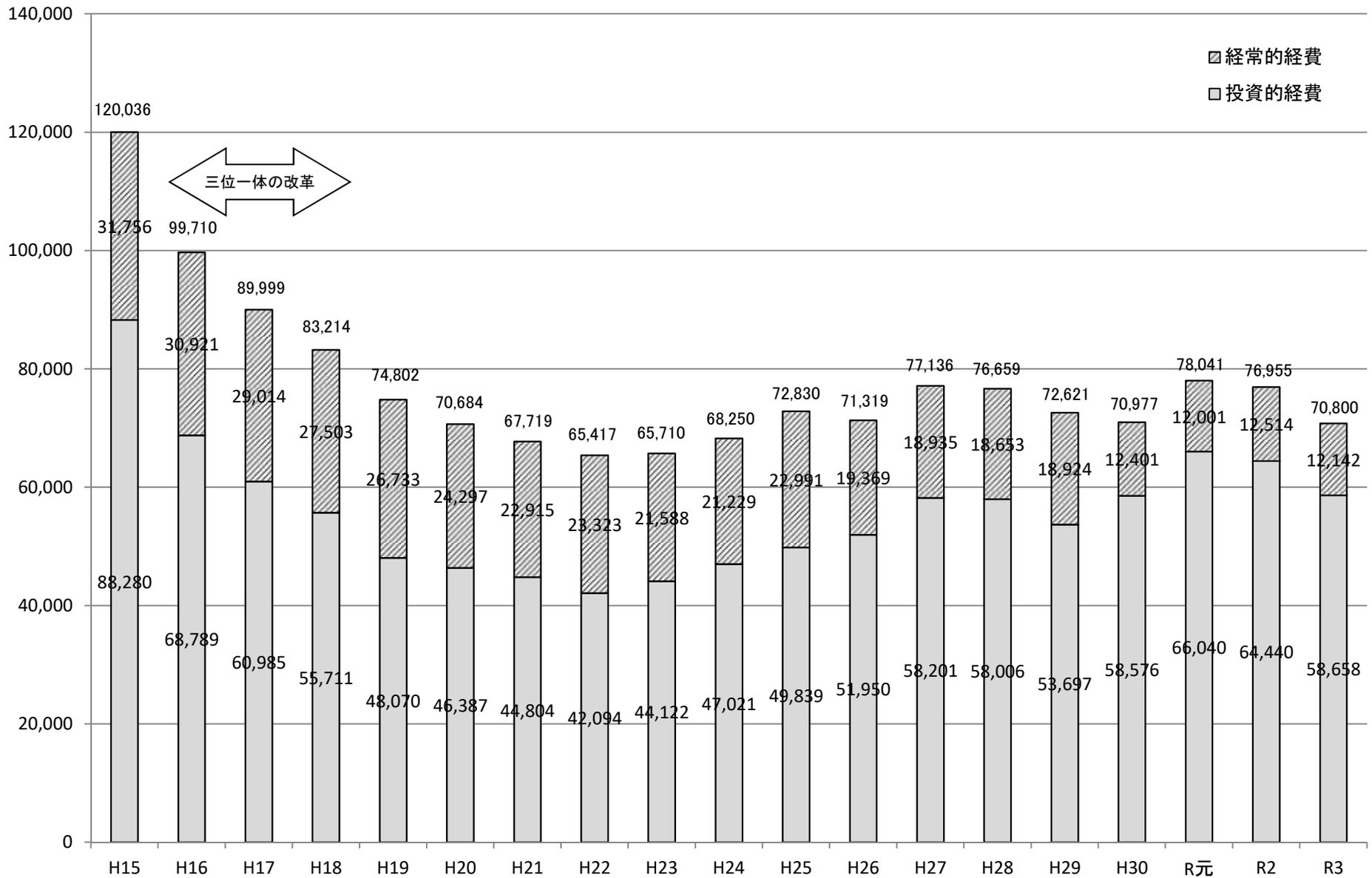


（2）財源内訳



予算額
(百万円)

(1) 一般会計当初予算の推移グラフ



土木部予算の推移
(2) 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

区分・年度	H 1 5	対前年度比	累年伸長率	H 1 6	対前年度比	累年伸長率	H 1 7	対前年度比	累年伸長率	H 1 8	対前年度比	累年伸長率	H 1 9	対前年度比	累年伸長率	H 2 0	対前年度比	累年伸長率
公共事業	65,247,469	95.8	100.0	52,328,174	80.2	80.2	44,675,507	85.4	68.5	39,959,553	89.4	61.2	34,602,885	86.6	53.0	32,900,456	95.1	50.4
一般公共	47,945,112	93.1	100.0	35,867,890	74.8	74.8	27,341,735	76.2	57.0	24,759,455	90.6	51.6	20,813,091	84.1	43.4	19,036,529	91.5	39.7
災害復旧	3,489,789	88.3	100.0	3,409,321	97.7	97.7	4,390,436	128.8	125.8	2,924,432	66.6	83.8	1,919,583	65.6	55.0	2,233,791	116.4	64.0
直轄負担金	13,812,568	109.1	100.0	13,050,963	94.5	94.5	12,943,336	99.2	93.7	12,275,666	94.8	88.9	11,806,511	96.2	85.5	11,572,836	98.0	83.8
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,700	—	—	57,300	—	—	—
単独事業	21,707,882	91.7	100.0	15,646,147	72.1	72.1	15,443,448	98.7	71.1	15,250,529	98.8	70.3	13,095,697	85.9	60.3	12,906,599	98.6	59.5
一般単独	19,776,656	91.4	100.0	13,706,762	69.3	69.3	13,800,788	100.7	69.8	14,020,879	101.6	70.9	11,892,569	84.8	60.1	11,731,180	98.6	59.3
単独補助	1,850,736	99.4	100.0	1,851,054	100.0	100.0	1,568,742	84.7	84.8	1,156,028	73.7	62.5	1,134,624	98.1	61.3	1,044,967	92.1	56.5
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0
その他	13,390	12.4	100.0	21,231	158.6	158.6	6,818	32.1	50.9	6,522	95.7	48.7	1,404	21.5	10.5	63,352	4512.3	473.1
受託事業	1,323,679	90.6	—	814,912	61.6	—	866,235	106.3	—	500,752	57.8	37.8	370,063	73.9	28.0	580,000	156.7	43.8
維持補修	4,106,019	104.1	100.0	4,339,038	105.7	105.7	3,921,475	90.4	95.5	3,815,641	97.3	92.9	3,905,021	102.3	95.1	3,822,011	97.9	93.1
貸付金	16,398,952	93.6	100.0	15,267,428	93.1	93.1	14,404,321	94.3	87.8	13,588,749	94.3	82.9	13,201,530	97.2	80.5	11,148,991	84.5	68.0
その他	11,250,805	102.0	100.0	11,314,196	100.6	100.6	10,688,394	94.5	95.0	10,098,606	94.5	89.8	9,626,346	95.3	85.6	9,325,542	96.9	82.9
合計(A)	120,034,806	95.5	100.0	99,709,895	83.1	83.1	89,999,380	90.3	75.0	83,213,830	92.5	69.3	74,801,542	89.9	62.3	70,683,599	94.5	58.9
県計(B)	509,629,871	94.1	100.0	482,006,652	94.6	94.6	452,122,561	93.8	88.7	430,363,654	95.2	84.4	423,222,888	98.3	83.0	413,573,491	97.7	81.2
(A)/(B)	23.6			20.7			19.9			19.3			17.7			17.1		

区分・年度	H 2 1	対前年度比	累年伸長率	H 2 2	対前年度比	累年伸長率	H 2 3	対前年度比	累年伸長率	H 2 4	対前年度比	累年伸長率	H 2 5	対前年度比	累年伸長率	H 2 6	対前年度比	累年伸長率
公共事業	31,362,012	95.3	48.1	22,154,377	70.6	34.0	22,530,406	101.7	34.5	37,418,850	166.1	57.3	38,996,440	104.2	59.8	41,154,384	105.5	63.1
一般公共	18,155,525	95.4	37.9	13,005,598	71.6	27.1	13,343,907	102.6	27.8	28,226,981	211.5	58.9	29,805,176	105.6	62.2	30,935,753	103.8	64.5
災害復旧	1,923,197	86.1	55.1	1,732,299	90.1	49.6	1,666,355	96.2	47.7	2,439,270	146.4	69.9	1,860,231	76.3	53.3	1,754,143	94.3	50.3
直轄負担金	11,150,840	96.4	80.7	7,356,427	66.0	53.3	7,250,754	98.6	52.5	6,539,748	90.2	47.3	7,180,624	109.8	52.0	8,118,510	113.1	58.8
その他補助	132,540	231.2	—	60,053	45.3	—	269,390	448.6	—	212,851	79.0	—	150,409	70.7	—	345,978	230.0	—
単独事業	12,968,091	100.5	59.7	19,779,276	152.5	91.1	21,487,701	108.6	99.0	9,465,678	44.1	43.6	10,527,277	111.2	48.5	10,286,535	97.7	47.4
一般単独	11,622,063	99.1	58.8	18,692,487	160.8	94.5	20,229,006	108.2	102.3	8,299,529	41.0	42.0	9,540,740	115.0	48.2	9,196,163	96.4	46.5
単独補助	1,100,626	105.3	59.5	995,898	90.5	53.8	993,821	99.8	53.7	930,521	93.6	50.3	673,149	72.3	36.4	1,003,907	149.1	54.2
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	32,400	48.3	48.3
その他	178,302	281.4	1331.6	23,791	13.3	177.7	197,774	831.3	1477.0	168,528	85.2	1258.6	246,288	146.1	1839.3	54,065	22.0	403.8
受託事業	473,298	81.6	35.8	161,114	34.0	12.2	103,328	64.1	7.8	136,118	131.7	10.3	315,637	231.9	23.8	509,449	161.4	38.5
維持補修	2,654,596	69.5	64.7	4,291,959	161.7	104.5	2,430,789	56.6	59.2	4,053,404	166.8	98.7	4,531,914	111.8	110.4	4,676,793	103.2	113.9
貸付金	11,004,156	98.7	67.1	10,548,820	95.9	64.3	10,682,701	101.3	65.1	9,390,483	87.9	57.3	7,215,809	76.8	44.0	6,898,531	95.6	42.1
その他	9,255,484	99.2	82.3	8,482,537	91.6	75.4	8,474,373	99.9	75.3	7,785,577	91.9	69.2	11,242,984	144.4	99.9	7,793,046	69.3	69.3
合計(A)	67,717,637	95.8	56.4	65,418,083	96.6	54.5	65,709,298	100.4	54.7	68,250,110	103.9	56.9	72,830,061	106.7	60.7	71,318,738	97.9	59.4
県計(B)	418,682,486	101.2	82.2	428,226,727	102.3	84.0	433,784,122	101.3	85.1	434,087,953	100.1	85.2	445,631,863	102.7	87.4	452,700,592	101.6	88.8
(A)/(B)	16.2			15.3			15.1			15.7			16.3			15.8		

区分・年度	H 2 7	対前年度比	累年伸長率	H 2 8	対前年度比	累年伸長率	H 2 9	対前年度比	累年伸長率	H 3 0	対前年度比	累年伸長率	R元	対前年度比	累年伸長率	R2	対前年度比	累年伸長率
公共事業	48,651,106	118.2	74.6	46,707,500	96.0	71.6	41,746,701	89.4	64.0	46,142,357	110.5	70.7	54,430,747	118.0	83.4	52,701,474	96.8	80.8
一般公共	37,038,109	119.7	77.3	37,586,586	101.5	78.4	30,008,485	79.8	62.6	31,936,824	106.4	66.6	39,111,329	122.5	81.6	39,290,151	100.5	81.9
災害復旧	3,753,186	214.0	107.5	2,580,161	68.7	73.9	3,587,125	139.0	102.8	6,110,937	170.4	175.1	7,134,630	116.8	204.4	4,926,303	69.0	141.2
直轄負担金	7,712,276	95.0	55.8	6,398,103	83.0	46.3	8,000,742	125.0	57.9	7,943,758	99.3	57.5	8,031,770	101.1	58.1	8,344,314	103.9	60.4
その他補助	147,535	42.6	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	150,838	100.3	—	153,018	101.4	—	140,706	92.0	—
単独事業	9,098,786	88.5	41.9	10,540,988	115.9	48.6	11,307,928	107.3	52.1	10,933,730	96.7	50.4	10,496,582	96.0	48.4	11,119,402	105.9	51.2
一般単独	7,421,514	80.7	37.5	9,062,763	122.1	45.8	8,907,316	98.3	45.0	9,314,462	104.6	47.1	8,493,233	91.2	42.9	9,213,261	108.5	46.6
単独補助	1,452,042	144.6	78.5	1,392,505	95.9	75.2	1,600,649	114.9	86.5	1,416,651	88.5	76.5	1,928,986	136.2	104.2	1,777,218	92.1	96.0
災害復旧	35,177	108.6	52.4	34,240	97.3	51.0	32,558	95.1	48.5	12,754	39.2	19.0	12,707	99.6	18.9	7,843	61.7	11.7
その他	190,053	351.5	1419.4	51,480	27.1	384.5	767,405	1490.7	5731.2	189,863	24.7	1417.9	61,656	32.5	460.5	121,080	196.4	904.3
受託事業	451,209	88.6	34.1	757,989	168.0	57.3	642,516	84.8	48.5	1,499,829	233.4	113.3	1,112,815	74.2	84.1	619,590	55.7	46.8
維持補修	4,862,139	104.0	118.4	4,939,894	101.6	120.3	4,983,477	100.9	121.4	5,088,469	102.1	123.9	5,073,848	99.7	123.6	5,307,060	104.6	129.3
貸付金	6,627,313	96.1	40.4	6,142,788	92.7	37.5	6,080,099	99.0	37.1	91,625	1.5	0.6	210,863	230.1	1.3	242,940	115.2	1.5
その他	7,445,802	95.5	66.2	7,569,858	101.7	67.3	7,860,370	103.8	69.9	7,221,236	91.9	64.2	6,716,524	93.0	59.7	6,964,057	103.7	61.9
合計(A)	77,136,355	108.2	64.3	76,659,017	99.4	63.9	72,621,091	94.7	60.5	70,977,246	97.7	59.1	78,041,379	110.0	65.0	76,954,523	98.6	64.1
県計(B)	458,452,179	101.3	90.0	462,508,958	100.9	90.8	459,181,412	99.3	90.1	450,885,256	98.2	88.5	460,707,152	102.2	90.4	463,213,000	100.5	90.9
(A)/(B)	16.8			16.6			15.8			15.7			16.9			16.6		

区分・年度	R 3	対前年度比	累年伸長率
公共事業	45,014,810	85.4	69.0
一般公共	31,988,009	81.4	66.7
災害復旧	4,972,209		

土木部予算の推移
(3) 一般会計最終予算

(単位：千円、%)

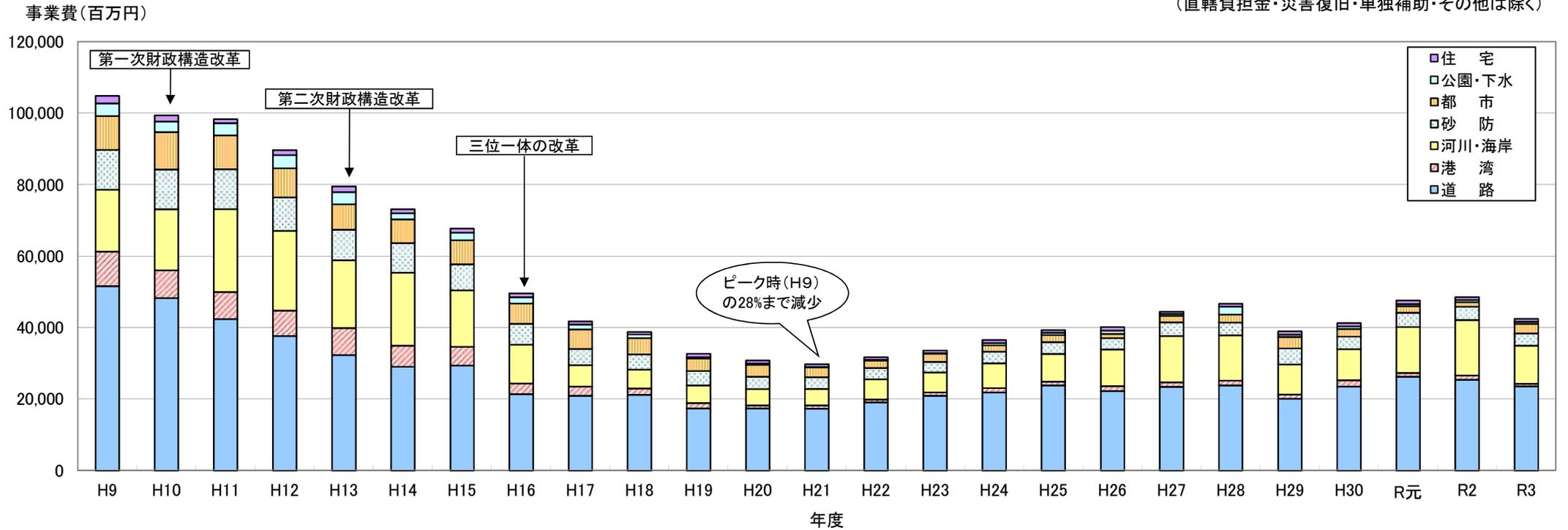
区分・年度	H 1 5	対前年度比	累年伸長率	H 1 6	対前年度比	累年伸長率	H 1 7	対前年度比	累年伸長率	H 1 8	対前年度比	累年伸長率	H 1 9	対前年度比	累年伸長率	H 2 0	対前年度比	累年伸長率
公共事業	69,406,870	90.7	100.0	62,695,996	90.3	90.3	48,978,200	78.1	70.6	39,591,175	80.8	57.0	38,277,124	96.7	55.1	36,348,896	95.0	52.4
一般公共	47,194,772	85.7	100.0	34,811,353	73.8	73.8	26,801,155	77.0	56.8	24,530,106	91.5	52.0	21,842,509	89.0	46.3	22,713,817	104.0	48.1
災害復旧	7,849,700	151.2	100.0	14,654,691	186.7	186.7	8,350,258	57.0	106.4	1,814,569	21.7	23.1	4,525,900	249.4	57.7	1,402,243	31.0	17.9
直轄負担金	14,362,398	88.4	100.0	13,229,952	92.1	92.1	13,826,787	104.5	96.3	13,246,500	95.8	92.2	11,860,332	89.5	82.6	12,149,389	102.4	84.6
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,383	—	—	83,447	—	—
単独事業	20,979,160	95.7	100.0	15,978,970	76.2	76.2	15,529,735	97.2	74.0	15,508,467	99.9	73.9	14,163,290	91.3	67.5	17,106,973	120.8	81.5
一般単独	19,877,205	97.8	100.0	14,561,864	73.3	73.3	14,424,035	99.1	72.6	14,401,702	99.8	72.5	11,853,979	82.3	59.6	16,125,741	136.0	81.1
単独補助	1,055,165	71.9	100.0	1,325,911	125.7	125.7	1,068,882	80.6	101.3	1,045,143	97.8	99.1	2,245,256	214.8	212.8	911,643	40.6	86.4
災害復旧	33,400	187.0	100.0	64,483	193.1	193.1	30,000	46.5	89.8	55,100	183.7	165.0	39,000	70.8	116.8	12,000	30.8	35.9
その他	13,390	12.4	100.0	26,712	199.5	199.5	6,818	25.5	50.9	6,522	95.7	48.7	25,055	384.2	187.1	57,589	229.9	430.1
受託事業	1,130,571	72.9	100.0	727,672	64.4	64.4	665,990	91.5	58.9	327,915	49.2	29.0	226,425	69.0	20.0	211,202	93.3	18.7
維持補修	4,054,283	102.8	100.0	4,300,791	106.1	106.1	3,871,862	90.0	95.5	3,792,526	98.0	93.5	3,905,021	103.0	96.3	6,372,316	163.2	157.2
貸付金	15,008,457	86.0	100.0	13,666,962	91.1	91.1	13,344,519	97.6	88.9	12,062,922	90.4	80.4	12,650,527	104.9	84.3	11,085,369	87.6	73.9
その他	11,340,405	108.2	100.0	11,184,290	98.6	98.6	10,613,448	94.9	93.6	9,825,717	92.6	86.6	9,510,391	96.8	83.9	9,290,042	97.7	81.9
合計(A)	121,919,746	92.5	100.0	108,554,681	89.0	89.0	93,003,754	85.7	76.3	81,108,722	87.2	66.5	78,732,778	97.1	64.6	80,414,798	102.1	66.0
県計(B)	517,238,805	94.2	100.0	500,692,521	96.8	96.8	487,659,143	97.4	94.3	437,103,150	89.6	84.5	421,394,299	96.4	81.5	438,203,991	104.0	84.7
(A)/(B)	23.6			21.7			19.1			18.6			18.7			18.4		

区分・年度	H 2 1	対前年度比	累年伸長率	H 2 2	対前年度比	累年伸長率	H 2 3	対前年度比	累年伸長率	H 2 4	対前年度比	累年伸長率	H 2 5	対前年度比	累年伸長率	H 2 6	対前年度比	累年伸長率
公共事業	37,392,566	102.9	53.9	24,686,015	66.0	35.6	29,227,598	118.4	42.1	58,587,880	200.5	84.4	40,808,993	69.7	58.8	56,248,951	137.8	81.0
一般公共	21,794,360	96.0	46.2	16,018,767	73.5	33.9	16,004,436	99.9	33.9	46,160,778	288.4	97.8	32,221,823	69.8	68.3	38,789,093	120.4	82.2
災害復旧	1,107,719	79.0	14.1	655,568	59.2	8.4	4,626,454	705.7	58.9	2,185,258	47.2	27.8	884,337	40.5	11.3	9,032,304	1021.4	115.1
直轄負担金	14,406,067	118.6	100.3	7,959,512	55.3	55.4	8,394,251	105.5	58.4	10,015,949	119.3	69.7	7,488,435	74.8	52.1	8,274,246	110.5	57.6
その他補助	84,420	101.2	—	52,168	61.8	—	202,457	388.1	—	225,895	111.6	—	214,398	94.9	—	153,308	71.5	—
単独事業	24,921,460	145.7	118.8	24,390,663	97.9	116.3	21,633,424	88.7	103.1	9,078,848	42.0	43.3	10,372,164	114.2	49.4	9,440,848	91.0	45.0
一般単独	23,748,803	147.3	119.5	23,407,767	98.6	117.8	20,639,597	88.2	103.8	7,799,773	37.8	39.2	9,274,741	118.9	46.7	8,178,358	88.2	41.1
単独補助	989,708	108.6	93.8	955,657	96.6	90.6	846,422	88.6	80.2	1,105,126	130.6	104.7	889,419	80.5	84.3	1,195,191	134.4	113.3
災害復旧	8,944	74.5	26.8	3,983	44.5	11.9	1,976	49.6	5.9	9,000	455.5	26.9	12,755	141.7	38.2	13,234	103.8	39.6
その他	174,005	302.1	1299.5	23,256	13.4	173.7	145,429	625.3	1086.1	164,949	113.4	1231.9	195,249	118.4	1458.2	54,065	27.7	403.8
受託事業	402,498	190.6	35.6	41,686	10.4	3.7	79,438	190.6	7.0	23,868	30.0	2.1	299,620	1255.3	26.5	441,662	147.4	39.1
維持補修	4,972,238	78.0	122.6	8,065,912	162.2	198.9	2,795,450	34.7	69.0	4,047,900	144.8	99.8	4,522,619	111.7	111.6	5,856,041	129.5	144.4
貸付金	10,689,860	96.4	71.2	11,691,711	109.4	77.9	11,529,646	98.6	76.8	10,977,051	95.2	73.1	7,668,786	69.9	51.1	7,401,391	96.5	49.3
その他	8,982,112	96.7	79.2	9,019,752	100.4	79.5	8,268,564	91.7	72.9	8,270,760	100.0	72.9	12,237,239	148.0	107.9	8,428,062	68.9	74.3
合計(A)	87,360,734	108.6	71.7	77,895,739	89.2	63.9	73,534,120	94.4	60.3	90,986,307	123.7	74.6	75,909,421	83.4	62.3	87,816,955	115.7	72.0
県計(B)	508,924,368	116.1	98.4	449,090,657	88.2	86.8	451,426,498	100.5	87.3	469,487,851	104.0	90.8	457,117,178	97.4	88.4	477,062,997	104.4	92.2
(A)/(B)	17.2			17.3			16.3			19.4			16.6			18.4		

区分・年度	H 2 7	対前年度比	累年伸長率	H 2 8	対前年度比	累年伸長率	H 2 9	対前年度比	累年伸長率	H 3 0	対前年度比	累年伸長率	R元	前年度比	年伸長率	R2	前年度比	年伸長率
公共事業	55,443,086	98.6	79.9	55,565,052	100.2	80.1	55,070,351	99.1	79.3	66,267,020	120.3	95.5	66,922,083	101.0	96.4	85,087,347	127.1	122.6
一般公共	40,733,233	105.0	86.3	43,960,764	107.9	93.1	44,347,554	100.9	94.0	41,536,577	93.7	88.0	49,794,415	119.9	105.5	67,862,540	136.3	143.8
災害復旧	6,148,882	68.1	78.3	3,694,499	60.1	47.1	2,272,464	61.5	28.9	15,163,401	667.3	193.2	6,302,989	41.6	80.3	5,318,396	84.4	67.8
直轄負担金	8,413,436	101.7	58.6	7,767,139	92.3	54.1	8,299,984	106.9	57.8	9,412,961	113.4	65.5	10,671,661	113.4	74.3	11,765,705	110.3	81.9
その他補助	147,535	96.2	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	154,081	102.5	—	153,018	99.3	—	140,706	92.0	—
単独事業	8,644,409	91.6	41.2	11,367,440	131.5	54.2	11,321,099	99.6	54.0	16,869,684	149.0	80.4	11,335,720	67.2	54.0	12,542,675	110.6	59.8
一般単独	7,077,010	86.5	35.6	9,961,774	140.8	50.1	8,556,531	85.9	43.0	9,439,613	110.3	47.5	8,063,872	85.4	40.6	9,104,426	112.9	45.8
単独補助	1,384,572	115.8	131.2	1,330,553	96.1	126.1	2,028,558	152.5	192.3	1,727,113	85.1	163.7	2,141,386	124.0	202.9	2,233,748	104.3	211.7
災害復旧	7,984	60.3	23.9	29,760	372.7	89.1	106,559	358.1	319.0	5,522,788	5182.8	16535.3	1,073,133	19.4	3213.0	1,149,120	107.1	3440.5
その他	174,843	323.4	1305.8	45,353	25.9	338.7	629,451	1387.9	4700.9	180,170	28.6	1345.6	57,329	31.8	428.1	55,381	96.6	413.6
受託事業	318,512	72.1	28.2	541,482	170.0	47.9	556,834	102.8	49.3	1,269,754	228.0	112.3	742,316	58.5	65.7	471,827	63.6	41.7
維持補修	5,143,829	87.8	126.9	4,934,851	95.9	121.7	5,217,936	105.7	128.7	5,328,748	102.1	131.4	5,085,184	95.4	125.4	5,323,760	104.7	131.3
貸付金	6,571,117	88.8	43.8	5,958,695	90.7	39.7	3,185,843	53.5	21.2	91,625	2.9	0.6	50,000	54.6	0.3	157,482	315.0	1.0
その他	7,433,435	88.2	65.5	7,757,679	104.4	68.4	8,074,530	104.1	71.2	7,445,192	92.2	65.7	7,151,327	96.1	63.1	7,007,482	98.0	61.8
合計(A)	83,554,388	95.1	68.5	86,125,199	103.1	70.6	83,426,593	96.9	68.4	97,272,023	116.6	79.8	91,286,630	93.8	74.9	110,590,573	121.1	90.7
県計(B)	458,490,932	96.1	88.6	467,247,350	101.9	90.3	465,771,695	99.7	90.0	482,251,593	103.5	93.2	473,662,088	98.2	91.6	554,013,028	117.0	107.1
(A)/(B)	18.2			18.4			17.9			20.2			19.3			20.0		

土木部一般会計当初予算の一般公共事業及び単独事業の推移

(直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く)



(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
道路	51,639	48,289	42,389	37,640	32,298	29,057	29,369	21,420	20,903	21,195	17,344	17,322	17,315	19,049	20,891	21,841	23,800	22,258	23,462	23,835	20,124	23,517	26,273	25,402	23,535
港湾	9,666	7,768	7,540	7,140	7,625	5,878	5,255	2,959	2,573	1,793	1,582	893	870	809	969	1,210	1,132	1,356	1,216	1,343	1,084	1,787	1,059	1,168	776
河川・海岸	17,336	17,039	23,224	22,310	18,952	20,438	15,837	10,856	5,994	5,281	4,875	4,558	4,663	5,671	5,604	6,997	7,680	10,315	12,970	12,660	8,491	8,692	12,840	15,567	10,629
砂防	11,124	11,188	11,174	9,371	8,496	8,318	7,295	5,888	4,560	4,253	4,086	3,478	3,316	3,159	2,973	3,249	3,309	3,137	3,839	3,563	4,517	3,473	4,032	3,709	3,437
都市	9,485	10,438	9,482	8,142	7,142	6,641	6,703	5,599	5,439	4,545	3,496	3,374	2,713	2,114	2,274	1,747	1,968	1,193	1,821	2,259	3,144	2,174	1,809	1,222	2,749
公園・下水	3,497	2,951	3,428	3,673	3,419	1,689	2,100	1,784	1,401	994	372	306	54	197	152	604	689	920	528	2,251	690	677	603	664	533
住宅	2,134	1,743	1,071	1,431	1,629	1,089	1,163	1,070	870	719	950	837	847	699	711	879	768	953	623	738	865	933	989	772	803
計	104,881	99,417	98,308	89,706	79,560	73,110	67,722	49,575	41,739	38,780	32,706	30,768	29,778	31,698	33,573	36,527	39,346	40,132	44,460	46,649	38,916	41,251	47,605	48,503	42,462

令和3年度当初予算説明資料

(一般会計)

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度		対前年度比 (%)		備 考
	当初予算(A)	当初予算(B)	2月現計(C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
公 共 事 業	45,014,810	52,701,474	85,087,347	85.4	52.9	
一 般 公 共	31,988,009	39,290,151	67,862,540	81.4	47.1	
道 路	20,355,166	22,261,505	33,167,191	91.4	61.4	
河 川	1,610,910	7,404,400	14,395,054	21.8	11.2	
ダ ム	1,241,925	816,587	2,239,317	152.1	55.5	
海 岸	3,137,495	3,363,480	6,301,457	93.3	49.8	
港 湾	547,050	858,900	818,605	63.7	66.8	
砂 防	2,521,150	2,904,400	7,259,809	86.8	34.7	
都 計	1,465,898	467,728	2,132,654	313.4	68.7	
公 園	279,092	426,092	758,282	65.5	36.8	
下 水 道	51,414	71,153	71,153	72.3	72.3	
住 宅	777,909	715,906	719,018	108.7	108.2	
災 害 復 旧	4,972,209	4,926,303	5,318,396	100.9	93.5	
国直轄負担金	7,915,458	8,344,314	11,765,705	94.9	67.3	
その他補助事業	139,134	140,706	140,706	98.9	98.9	
単 独 事 業	12,948,186	11,119,402	12,542,675	116.4	103.2	
一 般 単 独	10,474,214	9,213,261	9,104,426	113.7	115.0	
道 路	3,180,331	3,140,574	3,205,590	101.3	99.2	
河 川	4,371,819	3,490,285	3,490,285	125.3	125.3	
海 岸	267,249	492,141	459,363	54.3	58.2	
港 湾	228,615	308,784	308,784	74.0	74.0	
砂 防	915,597	804,686	834,686	113.8	109.7	
都 計	1,283,474	754,106	452,523	170.2	283.6	
公 園	202,167	166,581	297,091	121.4	68.0	
住 宅	24,962	56,104	56,104	44.5	44.5	
単 独 補 助	1,867,353	1,777,218	2,233,748	105.1	83.6	
災 害 復 旧	471,288	7,843	1,149,120	6,009.0	41.0	
そ の 他	135,331	121,080	55,381	111.8	244.4	
受 託 事 業	694,948	619,590	471,827	112.2	147.3	
維 持 補 修	5,154,499	5,307,060	5,323,760	97.1	96.8	
土 木 政 策 課	1,600,000	1,600,000	1,600,000	100.0	100.0	
河 川 課	229,221	254,793	254,793	90.0	90.0	
防 災 砂 防 課	17,734	16,395	16,395	108.2	108.2	
道 路 課	2,463,660	2,480,235	2,480,235	99.3	99.3	
都 市 計 画 課	1,860	144,400	121,623	1.3	1.5	
公 園 下 水 道 課	8,500	8,500	8,500	100.0	100.0	
住 宅 課	434,933	429,981	429,981	101.2	101.2	
建 築 課	117,728	123,658	123,658	95.2	95.2	
港 湾 ・ 海 岸 課	280,863	249,098	288,575	112.8	97.3	
貸 付 金	187,092	242,940	157,482	77.0	118.8	
そ の 他	6,800,070	6,964,057	7,007,482	97.6	97.0	
人 件 費	2,930,692	2,740,164	2,684,175	107.0	109.2	
そ の 他	3,869,378	4,223,893	4,323,307	91.6	89.5	
合 計	70,799,605	76,954,523	110,590,573	92.0	64.0	

令和3年度 土木部 主要施策体系表

「安全、安心な高知」を実現するインフラ整備の推進

<一般会計>

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	担当課名
1.四国8の字ネットワークを構成する 高速道路等の整備促進	4,104,317	4,170,956	
国直轄道路事業費負担金	3,842,668	3,844,670	道路課
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	261,649	326,286	道路課
2.国直轄事業の整備促進	4,367,646	3,984,088	
国直轄道路事業費負担金	1,372,069	1,365,002	道路課
国直轄河川事業費負担金	1,120,425	1,371,400	河川課
国直轄砂防事業費負担金	200,000	200,000	防災砂防課
国直轄港湾事業費負担金	1,006,000	593,578	港湾・海岸課
国直轄河川海岸事業費負担金	218,485	237,268	港湾・海岸課
国直轄港湾海岸事業費負担金	450,667	216,840	港湾・海岸課
3.地域の経済活動を支える社会基盤の 整備等	12,821,372	12,923,176	
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	10,484,011	9,502,126	
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)	10,106,234	9,124,349	道路課
うち1.5車線の道路整備	3,012,866	3,029,557	道路課
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777	377,777	道路課
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,079,367	640,831	
重要港湾改修費	231,000	199,500	港湾・海岸課
地方港湾改修費	441,000	157,500	港湾・海岸課
港湾施設改良費	176,400	135,450	港湾・海岸課
港湾単独改良費	40,444	52,100	港湾・海岸課
ポートセールス推進事業費	170,690	87,083	港湾振興課
姉妹港交流促進事業費	8,533	7,198	港湾振興課
海砂利採取土場調査	11,300	2,000	用地対策課
(3) 都市機能の充実	1,257,994	2,780,219	
都市計画街路事業費	465,443	1,463,613	都市計画課
都市計画街路単独事業費	754,106	1,283,474	都市計画課
都市計画策定費	38,445	33,132	都市計画課
4.安全で安心できる県土づくり	34,553,074	28,009,481	
(1) 河川の治水対策	10,753,743	5,428,216	
社会資本整備総合交付金事業費	54,600	77,910	河川課
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	63,000	25,200	河川課
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災、特定構造物改築事業)	3,039,550	172,200	河川課
大規模特定河川事業費	102,900	132,300	河川課
事業間連携河川事業費	3,135,300	1,158,150	河川課
河川改修費	3,239,093	3,740,656	河川課
床上浸水対策特別緊急事業費	1,119,300	121,800	河川課
(2) 土砂災害防止対策	9,124,713	8,752,684	
通常砂防事業費	896,700	751,800	防災砂防課
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	16,800	27,300	防災砂防課
総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	244,650	249,900	防災砂防課
地すべり対策事業費	243,600	179,550	防災砂防課
急傾斜地崩壊対策事業費	1,353,316	1,161,300	防災砂防課
災害関連緊急砂防事業費	57,750	31,500	防災砂防課
災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	31,500	防災砂防課
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	31,500	防災砂防課
河川等災害関連事業費	109,825	25,200	防災砂防課
国直轄災害関連事業費負担金	134,000	86,700	防災砂防課
砂防単独事業費	789,686	903,597	防災砂防課
がけずれ住家防災対策費	321,600	346,600	防災砂防課
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	19,000	防災砂防課

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	担当課名
砂防等基礎調査費	12,600	12,600	防災砂防課
砂防諸費	8,558	8,558	防災砂防課
公共土木施設災害復旧事業費	4,853,628	4,886,079	防災砂防課
(3) 道路防災対策	8,974,003	8,262,823	
道路改良費(あんな道づくり事業費)	100,000	100,000	道路課
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	6,425,391	6,118,844	道路課
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,448,612	2,043,979	道路課
(4) ダムの整備	816,587	1,241,925	
和食ダム建設事業費	270,000	510,000	河川課
生活貯水池ダム建設事業費	228,900	543,900	河川課
ダム改良費	317,687	188,025	河川課
(5) 海岸の整備	3,582,830	3,199,756	
高潮対策事業費	2,908,500	2,570,925	港湾・海岸課
侵食対策事業費	180,600	10,500	港湾・海岸課
津波・高潮危機管理対策緊急事業費	182,910	458,220	港湾・海岸課
市町村管理漁港海岸保全事業費	69,600	114,000	港湾・海岸課
海岸単独海岸保全施設整備費	241,220	46,111	港湾・海岸課
(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,301,198	1,124,077	
国土調査費	1,283,120	1,106,036	用地対策課
地価調査費	18,078	18,041	用地対策課
5. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	3,491,018	3,399,965	
(1) 住宅の供給整備・支援	759,056	789,917	
住戸改善推進事業費	759,056	789,917	住宅課
(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	1,780,086	1,834,984	
防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費(交安系))	1,680,086	1,734,984	道路課
道路改良費(交通安全施設整備費)	100,000	100,000	道路課
(3) 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	951,876	775,064	
都市公園事業費	425,250	278,250	公園下水道課
都市公園単独事業費	164,884	189,439	公園下水道課
浄化槽設置管理推進事業費	112,389	109,462	公園下水道課
団体営農業集落排水事業費	43,687	46,687	公園下水道課
流域下水道事業会計繰出金	205,666	151,226	公園下水道課
6. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	12,224,130	12,895,268	
(1) 既存ストックの適正な維持管理	6,015,481	6,699,793	
地域の安全安心推進事業費	1,600,000	1,600,000	土木政策課
河川管理費	199,206	213,146	河川課
ダム管理費	488,960	1,013,494	河川課
道路維持管理費	2,622,604	3,079,198	道路課
都市施設管理費	144,400	1,860	都市計画課
港湾維持修繕管理費	578,081	433,463	港湾・海岸課
海岸維持修繕管理費	382,230	358,632	港湾・海岸課
(2) 都市公園の管理運営	885,536	913,628	
県立都市公園管理運営委託料	736,036	743,307	公園下水道課
県立都市公園管理事務費	149,500	170,321	公園下水道課
(3) 県営住宅の適正な管理	448,600	454,677	
県営住宅管理費	448,600	454,677	住宅課
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	4,874,513	4,827,170	
(再掲) 河川施設の長寿命化修繕<防災・安全交付金事業費、河川改修費>	540,122	530,223	河川課
道路施設の長寿命化修繕計画更新等<道路メンテナンス事業費>	581,150	315,180	道路課
道路施設の長寿命化修繕等<道路メンテナンス事業費・防災・安全交付金事業費>	3,729,091	3,947,117	道路課
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<海岸老朽化対策緊急事業費>	24,150	34,650	港湾・海岸課
7. 市町村や民間との連携	1,030,118	1,051,979	
(再掲) ふれあいの道づくり支援事業費	1,797	1,608	道路課
(再掲) 地域の住民力を活用した維持管理<道路維持管理費>	188,843	194,211	道路課

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 予算額	担当課名
(再掲) おもてなしの水辺創成事業委託料	40,639	40,639	河川課
河川管理推進事業費	2,049	1,910	河川課
(再掲) 県立都市公園管理運営委託料	736,036	743,307	公園下水道課
(再掲) ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<海岸管理費>	742	682	港湾・海岸課
長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	60,012	69,622	道路課
8.南海トラフ地震への備え	22,995,680	19,291,479	
(再掲) 県管理河川の地震・津波対策<防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費、河川管理費>	3,202,617	1,184,996	河川課
(再掲) 県管理ダムの堤体点検用照明設備設置等<桐見ダム・坂本ダム・生活貯水地ダム管理費・ダム改良費>	63,841	0	河川課
河川整備基本方針及び整備計画策定<河川調査費>	30,635	55,340	河川課
(再掲) 砂防関係施設の整備<通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費>	2,493,616	2,092,650	防災砂防課
(再掲) 防災学習会及び土砂災害啓発資料作成委託業務<砂防諸費>	6,300	6,268	防災砂防課
(再掲) 緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<防災・安全交付金事業費(耐震系)>	2,448,612	2,043,979	道路課
(再掲) 緊急輸送道路等における道路法面対策<防災・安全交付金事業費(防災系)>	2,424,570	2,104,188	道路課
(再掲) 四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進<国直轄道路事業費負担金>	4,532,535	4,569,204	道路課
(再掲) 道路啓開計画の実効性を高める取り組み<防災・安全交付金事業費>	31,414	20,942	道路課
(再掲) 道の駅防災拠点化整備<社会資本整備総合交付金事業費>	31,414	10,471	道路課
(再掲) 都市計画道路高知駅秦南町線の整備<都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	285,072	819,801	都市計画課
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	895	881	都市計画課
震災復興まちづくり訓練経費<都市計画策定費>	5,542	5,591	都市計画課
浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策	91,300	46,500	公園下水道課
(再掲) 総合防災拠点施設や公園の地震対策<都市公園単独事業費>	13,650	11,111	公園下水道課
住宅耐震対策事業<住宅耐震対策事業費>	866,555	882,779	住宅課
建築物耐震対策緊急促進事業<建築指導監督費>	143,656	111,965	建築指導課
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	2,262	2,286	建築指導課
市町村耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	1,450	0	建築指導課
(一部再掲) 港湾施設における地震対策	1,471,672	716,451	港湾・海岸課
(一部再掲) (重要港湾)	1,227,950	705,951	港湾・海岸課
(再掲) (地方港湾)	243,722	10,500	港湾・海岸課
(再掲) うち浦戸湾の三重防護対策	835,200	467,880	港湾・海岸課
(再掲) うち防災拠点港(須崎)の岸壁耐震化	40,950	18,900	港湾・海岸課
(一部再掲) 海岸施設における地震・津波地策	3,459,067	3,356,658	港湾・海岸課
(一部再掲) (浦戸湾の地震・津波対策)	1,599,178	1,343,340	港湾・海岸課
(再掲) (浦戸湾以外の地震・津波対策)	1,806,445	1,953,763	港湾・海岸課
(再掲) (海岸陸こう等常時閉鎖)	53,444	59,555	港湾・海岸課
(再掲) 国土調査費	1,283,120	1,106,036	用地対策課
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	2,519	2,002	土木政策課
庁舎等の地震対策<土木諸費>	96,547	134,743	土木政策課
土木事務所等近傍居住<土木諸費>	6,819	6,637	土木政策課
9.建設業の活性化	16,407	67,962	
建設業活性化事業費	10,126	60,989	土木政策課
施工管理技術向上事業費	2,629	2,261	技術管理課
建設技術管理事業費	3,652	4,712	技術管理課

令和3年度土木部当初予算細目内訳表（一般会計及び特別会計、公営企業会計）

一般会計

款計：大太字

款計：大太字

(単位：千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
土木部総計（土木費＋災害復旧費）		70,799,605	76,954,523	92%	△ 6,154,918	
1 2 土木費		65,763,787	71,964,646	91%	△ 6,200,859	
1 土木総務費		5,107,961	5,031,755	102%	76,206	
1 土木政策費		3,810,901	3,546,180	107%	264,721	
	企画調整費	12,872	14,492	89%	△ 1,620	土木政策
	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	1,600,000	100%	0	土木政策
	建設業者指導監督費	14,446	13,365	108%	1,081	土木政策
	建設工事及び建設業務統計調査費	942	942	100%	0	土木政策
	人件費	1,880,082	1,710,034	110%	170,048	土木政策
	土木諸費	239,568	194,702	123%	44,866	土木政策
	建設業活性化事業費	62,991	12,645	498%	50,346	土木政策
2 技術管理費		20,344	17,717	115%	2,627	
	優良建設工事施工者表彰費	3,085	2,589	119%	496	技術管理
	施工管理技術向上事業費	3,018	3,396	89%	△ 378	技術管理
	建設技術管理事業費	14,241	11,732	121%	2,509	技術管理
3 用地対策費		1,264,222	1,435,666	88%	△ 171,444	
	用地指導費	27,611	14,381	192%	13,230	用地対策
	砂利対策費	6,259	15,637	40%	△ 9,378	用地対策
	河川海岸等自然保護対策費	58,534	57,601	102%	933	用地対策
	人件費	41,689	40,712	102%	977	用地対策
	土地利用調整費	4,757	4,932	96%	△ 175	用地対策
	地価調査費	18,041	18,078	100%	△ 37	用地対策
	国土調査費	1,106,036	1,283,120	86%	△ 177,084	用地対策
	国土利用計画等管理運営費	1,295	1,205	107%	90	用地対策
4 取用委員会費		12,494	32,192	39%	△ 19,698	
	取用委員会運営費	12,494	32,192	39%	△ 19,698	用地対策
2 河川費		10,018,971	14,146,607	71%	△ 4,127,636	
1 河川管理費		2,864,209	1,924,123	149%	940,086	
	人件費	46,224	50,556	91%	△ 4,332	河川
	河川管理費	213,146	199,206	107%	13,940	河川
	河川管理推進事業費	1,910	2,049	93%	△ 139	河川
	水資源対策費	66,770	75,085	89%	△ 8,315	河川
	エネルギー対策費	139,847	141,329	99%	△ 1,482	河川
	永瀬ダム管理費	744,351	310,117	240%	434,234	河川
	鏡ダム管理費	235,809	124,262	190%	111,547	河川
	桐見ダム管理費	85,991	104,818	82%	△ 18,827	河川
	坂本ダム管理費	56,834	66,845	85%	△ 10,011	河川
	生活貯水池ダム管理費	22,465	18,039	125%	4,426	河川
	和食ダム建設事業費	510,000	270,000	189%	240,000	河川
	生活貯水池ダム建設事業費	543,900	228,900	238%	315,000	河川
	ダム改良費	188,025	317,687	59%	△ 129,662	河川
	ダム調整費	8,937	15,230	59%	△ 6,293	河川
2 河川整備費		4,095,802	3,587,409	114%	508,393	
	河川改修費	3,740,656	3,239,093	115%	501,563	河川
	河川調査費	95,419	99,974	95%	△ 4,555	河川
	水防活動費	259,727	248,342	105%	11,385	河川
3 河川改良費		3,058,960	8,658,075	35%	△ 5,576,115	
	社会資本整備総合交付金事業費	77,910	54,600	143%	23,310	河川
	床上浸水対策特別緊急事業費	121,800	1,119,300	11%	△ 997,500	河川
	大規模特定河川事業費	132,300	102,900	129%	29,400	河川
	事業間連携河川事業費	1,158,150	3,135,300	37%	△ 1,977,150	河川
	防災・安全交付金事業費	197,400	3,102,550	6%	△ 2,905,150	河川
	国直轄河川事業費負担金	1,371,400	1,120,425	122%	250,975	河川
3 砂防費		4,099,339	4,502,860	91%	△ 403,521	
1 砂防費		1,291,489	1,151,619	112%	139,870	
	砂防調査費	15,000	15,000	100%	0	防災砂防
	砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費	17,734	16,775	106%	959	防災砂防
	砂防単独事業費	903,597	789,686	114%	113,911	防災砂防
	がけくずれ住家防災対策費	346,600	321,600	108%	25,000	防災砂防
	砂防諸費	8,558	8,558	100%	0	防災砂防
2 砂防整備費		2,582,450	2,967,666	87%	△ 385,216	
	通常砂防事業費	0	458,850	0%	△ 458,850	防災砂防
	地すべり対策事業費	0	64,050	0%	△ 64,050	防災砂防
	急傾斜地崩壊対策事業費	0	1,092,916	0%	△ 1,092,916	防災砂防
	事業間連携砂防等事業費	621,600	877,800	皆増	△ 256,200	防災砂防
	防災・安全交付金事業費	1,748,250	皆増	皆増	1,748,250	防災砂防
	砂防等基礎調査費	12,600	12,600	100%	0	防災砂防
	国直轄砂防事業費負担金	200,000	200,000	100%	0	防災砂防
	総合流域防災事業費	0	261,450	0%	△ 261,450	防災砂防
3 災害関連費		225,400	383,575	59%	△ 158,175	
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	57,750	55%	△ 26,250	防災砂防
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	国直轄災害関連事業費負担金	86,700	134,000	65%	△ 47,300	防災砂防
	河川等災害関連事業費	25,200	109,825	23%	△ 84,625	防災砂防
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	19,000	100%	0	防災砂防

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
4	道路橋梁費	32,520,307	33,955,392	96%	△ 1,435,085	
1	道路橋梁管理費	6,682,171	6,153,014	109%	529,157	
	人件費	51,437	51,820	99%	△ 383	道路
	道路橋梁総務費	50,999	74,618	68%	△ 23,619	道路
	道路維持管理費	3,095,830	2,639,269	117%	456,561	道路
	渡船費	69,622	60,012	116%	9,610	道路
	道路改良費	3,045,339	3,040,815	100%	4,524	道路
	(せいかつのみち整備事業費)	(377,777)	(377,777)	(100%)	0	
	(地方特定道路整備事業費)	(1,682,222)	(1,682,222)	(100%)	0	
	(あんげんな道づくり事業費)	(100,000)	(100,000)	(100%)	0	
	(交通安全施設整備費)	(100,000)	(100,000)	(100%)	0	
	(公共施設等適正管理推進事業費)	(785,340)	(745,550)	(105%)	39,790	
	(沈下橋修繕事業費交付金)	(0)	(35,266)	(0%)	△ 35,266	
	道路情報化推進事業費	37,728	19,046	198%	18,682	道路
	高規格道路等建設促進事業費	331,216	267,434	124%	63,782	道路
2	道路橋梁改良費	25,838,136	27,802,378	93%	△ 1,964,242	
	道路改築費	2,664,922	1,991,623	134%	673,299	道路
	社会資本整備総合交付金事業費	3,495,286	4,232,359	83%	△ 737,073	道路
	市町村事業指導監督事務費	10,000	10,000	100%	0	道路
	国直轄道路事業費負担金	5,209,672	5,214,737	100%	△ 5,065	道路
	防災・安全交付金事業費	9,935,227	12,645,569	79%	△ 2,710,342	道路
	道路メンテナンス事業費	4,203,658	2,784,286	皆増	1,419,372	道路
	土砂災害対策道路事業費	319,371	677,488	皆増	△ 358,117	道路
	交通安全対策事業費	0	246,316	皆増	△ 246,316	道路
5	都市計画費	4,544,245	3,343,421	136%	1,200,824	
1	都市計画費	53,415	199,417	27%	△ 146,002	
	都市計画策定費	41,990	47,544	88%	△ 5,554	都市計画
	都市計画規制費	9,565	7,473	128%	2,092	都市計画
	都市施設管理費	1,860	144,400	1%	△ 142,540	都市計画
2	都市整備費	1,284,394	755,312	170%	529,082	
	屋外広告物等指導規制費	920	1,206	76%	△ 286	都市計画
	都市計画街路単独事業費	1,283,474	754,106	170%	529,368	都市計画
3	都市施設整備費	1,465,898	467,728	313%	998,170	
	都市計画街路事業費	1,463,613	465,443	314%	998,170	都市計画
	市町村事業指導監督事務費	2,285	2,285	100%	0	都市計画
4	公園費	1,382,159	1,476,512	94%	△ 94,353	
	都市公園管理費	913,628	885,536	103%	28,092	公園下水道
	都市公園単独事業費	189,439	164,884	115%	24,555	公園下水道
	都市公園事業費	278,250	425,250	65%	△ 147,000	公園下水道
	市町村都市公園事業指導監督事務費	842	842	100%	0	公園下水道
5	下水道費	358,379	444,452	81%	△ 86,073	
	下水道諸費	2,068	2,382	87%	△ 314	公園下水道
	市町村下水道事業指導監督事務費	4,727	4,727	100%	0	公園下水道
	流域下水道事業特別会計繰出金	151,226	205,666	74%	△ 54,440	公園下水道
	流域別下水道整備総合計画策定事業費	0	15,000	0%	△ 15,000	公園下水道
	生活排水処理構想策定事業費	8,571	10,096	85%	△ 1,525	公園下水道
	浄化槽設置管理推進事業費	109,462	112,389	97%	△ 2,927	公園下水道
	団体営農業集落排水事業費	46,687	43,687	107%	3,000	公園下水道
	流域下水道事業費	35,638	50,505	皆増	△ 14,867	公園下水道
6	建築費	2,888,891	2,886,329	100%	2,562	
1	住宅費	2,369,774	2,343,873	101%	25,901	
	人件費	123,267	119,594	103%	3,673	住宅
	宅地建物取引業指導監督費	2,256	2,138	106%	118	住宅
	住宅諸費	6,111	12,092	51%	△ 5,981	住宅
	住宅新築資金等貸付助成事業費	53,940	72,209	75%	△ 18,269	住宅
	住宅耐震対策事業費	891,577	876,611	102%	14,966	住宅
	市町村事業指導監督事務費	12,954	12,954	100%	0	住宅
	持家住宅建設促進事業費	1	4	25%	△ 3	住宅
	県営住宅管理費	454,677	448,600	101%	6,077	住宅
	県営住宅建替事業推進費	35,074	40,615	86%	△ 5,541	住宅
	住戸改善推進事業費	789,917	759,056	104%	30,861	住宅
2	建築指導費	216,139	240,055	90%	△ 23,916	
	人件費	81,279	68,122	119%	13,157	建築指導
	建築指導監督費	125,081	158,713	79%	△ 33,632	建築指導
	建築指導諸費	9,779	13,220	74%	△ 3,441	建築指導
3	建築費	302,978	302,401	100%	577	
	人件費	147,525	138,362	107%	9,163	建築
	県有施設管理費	147,836	157,337	94%	△ 9,501	建築
	建築諸費	4,324	3,058	141%	1,266	建築
	営繕諸費	3,293	3,644	90%	△ 351	建築

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
7	港湾費	2,344,119	3,256,814	72%	△ 912,695	
1	港湾振興費	185,210	274,632	67%	△ 89,422	
	人件費	90,929	95,409	95%	△ 4,480	港湾振興
	ボートセールス推進事業費	87,083	170,690	51%	△ 83,607	港湾振興
	姉妹港交流促進事業費	7,198	8,533	84%	△ 1,335	港湾振興
2	港湾費	1,018,281	1,117,282	91%	△ 99,001	
	人件費	97,848	92,218	106%	5,630	港湾・海岸
	港湾管理費	224,450	208,352	108%	16,098	港湾・海岸
	港湾統計調査費	1,424	1,585	90%	△ 161	港湾・海岸
	港湾美化対策事業費	75,198	71,938	105%	3,260	港湾・海岸
	プレジャーボート対策事業費	18,523	18,076	102%	447	港湾・海岸
	港湾調査費	19,300	72,000	27%	△ 52,700	港湾・海岸
	港湾単独改良費	52,100	40,444	129%	11,656	港湾・海岸
	港湾維持修繕費	209,013	369,729	57%	△ 160,716	港湾・海岸
	高知新港高台用地整備事業費	133,333	0	#DIV/0!	133,333	港湾・海岸
	港湾整備事業特別会計貸付金	187,092	242,940	77%	△ 55,848	港湾・海岸
3	港湾建設費	1,140,628	1,864,900	61%	△ 724,272	
	重要港湾改修費	199,500	231,000	86%	△ 31,500	港湾・海岸
	地方港湾改修費	157,500	441,000	36%	△ 283,500	港湾・海岸
	港湾施設改良費	135,450	176,400	77%	△ 40,950	港湾・海岸
	港湾環境整備事業費	54,600	10,500	520%	44,100	港湾・海岸
	国直轄港湾事業費負担金	593,578	1,006,000	59%	△ 412,422	港湾・海岸
8	海岸費	4,239,954	4,841,468	88%	△ 601,514	
1	海岸費	529,351	734,236	72%	△ 204,885	
	人件費	49,803	50,142	99%	△ 339	港湾・海岸
	耕地海岸管理費	2,514	2,732	92%	△ 218	港湾・海岸
	漁港海岸管理費	12,419	12,455	100%	△ 36	港湾・海岸
	河川海岸管理費	11,953	11,750	102%	203	港湾・海岸
	河川海岸単独海岸保全施設整備費	35,000	23,777	147%	11,223	港湾・海岸
	港湾海岸管理費	73,410	43,275	170%	30,135	港湾・海岸
	港湾海岸単独海岸保全施設整備費	11,111	217,443	5%	△ 206,332	港湾・海岸
	高知港排水施設維持管理費	58,914	56,353	105%	2,561	港湾・海岸
	海岸漂着物等地域対策推進事業費	35,200	35,200	100%	0	港湾・海岸
	海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	59,555	53,444	111%	6,111	港湾・海岸
	海岸調査費	15,250	7,200	212%	8,050	港湾・海岸
	海岸維持修繕費	164,222	220,465	74%	△ 56,243	港湾・海岸
2	耕地海岸保全費	321,300	125,160	257%	196,140	
	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	315,000	119,910	263%	195,090	港湾・海岸
	耕地海岸老朽化対策緊急事業費	6,300	5,250	120%	1,050	港湾・海岸
3	漁港海岸保全費	699,325	861,170	81%	△ 161,845	
	漁港海岸高潮対策事業費	559,125	735,000	76%	△ 175,875	港湾・海岸
	漁港海岸老朽化対策緊急事業費	10,500	5,250	200%	5,250	港湾・海岸
	市町村管理漁港海岸保全事業費	119,000	74,600	160%	44,400	港湾・海岸
	漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸
	市町村事業指導監督事務費	200	4,320	5%	△ 4,120	港湾・海岸
	漁港海岸機能増進事業費	0	31,500	0%	△ 31,500	港湾・海岸
4	河川海岸保全費	758,068	1,249,585	61%	△ 491,517	
	河川海岸高潮対策事業費	426,300	777,000	55%	△ 350,700	港湾・海岸
	河川海岸侵食対策事業費	10,500	180,600	6%	△ 170,100	港湾・海岸
	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	31,500	52,500	60%	△ 21,000	港湾・海岸
	河川海岸老朽化対策緊急事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸
	国直轄河川海岸事業費負担金	237,268	218,485	109%	18,783	港湾・海岸
	河川海岸災害関連緊急砂防等事業費	42,000	10,500	400%	31,500	港湾・海岸
5	港湾海岸保全費	1,931,910	1,871,317	103%	60,593	
	港湾海岸高潮対策事業費	1,585,500	1,396,500	114%	189,000	港湾・海岸
	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	111,720	10,500	皆増	101,220	港湾・海岸
	港湾海岸老朽化対策緊急事業費	7,350	3,150	233%	4,200	港湾・海岸
	国直轄港湾海岸事業費負担金	216,840	450,667	48%	△ 233,827	港湾・海岸
	港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500	10,500	100%	0	港湾・海岸
15	災害復旧費	5,035,818	4,989,877	101%	45,941	
1	農林施設災害復旧費	7,612	8,839	86%	△ 1,227	
2	耕地災害復旧費	7,612	8,839	86%	△ 1,227	
	耕地海岸保全施設災害復旧事業費	6,405	7,645	84%	△ 1,240	港湾・海岸
	耕地海岸保全施設災害査定事業費	1,207	1,194	101%	13	港湾・海岸
2	水産施設災害復旧費	26,923	7,732	348%	19,191	
1	漁港施設災害事業費	26,923	7,732	348%	19,191	
	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	25,200	6,086	414%	19,114	港湾・海岸
	漁港海岸保全施設災害査定事業費	1,723	1,646	105%	77	港湾・海岸
3	土木施設災害復旧費	5,001,283	4,973,306	101%	27,977	
1	土木施設災害復旧費	5,001,283	4,973,306	101%	27,977	
	公共土木施設災害復旧事業費	4,886,079	4,853,628	101%	32,451	防災砂防
	県単公共土木施設災害復旧事業費	4,340	3,356	129%	984	防災砂防
	災害諸費	56,339	55,731	101%	608	防災砂防
	港湾海岸保全施設等災害査定事業費		1,647	0%	△ 1,647	港湾・海岸
	市町村災害復旧事業指導監督事務費	31,253	35,672	88%	△ 4,419	防災砂防
	国直轄災害復旧事業費負担金	23,272	23,272	100%	0	防災砂防

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
-----	-------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	---------------------	-------

土地取得事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	土地取得事業費	100,000	0	-	-	
	1 土地取得事業費	100,000	0	-	-	
	1 土地取得事業費	100,000	0	-	-	
	土地取得事業費	100,000	0	-	-	用地対策

港湾整備事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	港湾整備事業費	469,166	514,573	91%	△ 45,407	
	1 港湾整備事業費	469,166	514,573	91%	△ 45,407	
	1 港湾整備事業費	467,447	512,835	91%	△ 45,388	
	港湾施設維持費	31,201	26,389	118%	4,812	港湾・海岸
	高知新港管理運営費	94,063	81,118	116%	12,945	港湾・海岸
	地方債元利償還金	342,183	404,993	84%	△ 62,810	港湾・海岸
	公債取扱事務費	0	335	0%	△ 335	港湾・海岸
	2 臨海土地造成事業費	1,719	1,738	99%	△ 19	
	地方債元利償還金	1,719	1,736	99%	△ 17	港湾・海岸
	公債取扱事務費	0	2	0%	△ 2	港湾・海岸

流域下水道事業会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	流域下水道事業費用	1,422,776	1,572,313	90%	△ 149,537	
	1 営業費用	1,401,003	1,542,287	91%	△ 141,284	
	処理場費	834,417	828,405	101%	6,012	公園下水道
	総係費	16,933	35,640	48%	△ 18,707	公園下水道
	減価償却費	549,653	678,242	81%	△ 128,589	公園下水道
	2 営業外費用	20,772	25,461	82%	△ 4,689	
	租税公課費	9	9	100%	0	公園下水道
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,158	23,831	76%	△ 5,673	公園下水道
	消費税及び地方消費税	2,605	1,621	161%	984	公園下水道
	3 特別損失	1	3,565	0%	△ 3,564	
	その他特別損失	1	3,565	0%	△ 3,564	公園下水道
	4 予備費	1,000	1,000	100%	0	
	予備費	1,000	1,000	100%	0	公園下水道
1	資本的支出	484,613	1,352,408	36%	△ 867,795	
	1 建設改良費	276,689	1,055,359	26%	△ 778,670	
	処理場建設改良費	276,689	1,055,359	26%	△ 778,670	公園下水道
	2 固定資産購入費	196	801	24%	△ 605	
	有形固定資産購入費	196	801	24%	△ 605	公園下水道
	3 企業債償還金	206,728	295,248	70%	△ 88,520	
	企業債償還金	206,728	295,248	70%	△ 88,520	公園下水道
	4 予備費	1,000	1,000	100%	0	
	予備費	1,000	1,000	100%	0	公園下水道

土木部繰越額の推移（一般会計，県予算ベース）

予算額・繰越額（百万円）

繰越率（％）

